



日本スーパーマーケット協会

JAPAN SUPERMARKET ASSOCIATION NEWS RELEASE

日本スーパーマーケット協会
会 長 川 野 幸 夫

2014年 年 頭 所 感

あけましておめでとうございます。今年もどうぞよろしく申し上げます。
新年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、わが国経済は、いわゆるアベノミクスの第1、第2の矢、つまり日銀による金融緩和と財政出動による効果などにより、景気は着実に持ち直し、自律的な回復に向けた動きも見られるようになりました。しかし一方では新興国など海外景気の下振れの懸念や円安による輸入商品の値上げ等もあり、先行きは必ずしも予断を許さない状況となっております。

いずれにしても景気の「気」は気分の「気」とも申します。少しでも世の中が明るくなり、皆が実感を持って感じるようになってもらいたいものです。

昨年の会員各社の業績も6月以降は緩やかな回復傾向にありますが、消費者の節約傾向や低価格意識が依然として強いなかで、輸入商材中心に値上げの動きが加速化しており、非常に難しい、厳しい経営環境となっております。各社の中間決算を見ましても企業間の業績の差が拡大しつつあり、各企業の経営戦略や営業戦略の方向が益々重要な局面にきていると思います。

さらに今年4月1日からの消費税率のアップが決まり、これから3月に向けて消費税率引き上げ前の駆け込み需要と4月以降の反動による景気の落ち込みが懸念されています。国としても5兆円の景気対策を決定いたしました。私ども小売業界にとりましては、この消費税率アップは売上や利益に直結する問題であります。各社ともこれまでシステム対応等必要な準備をされてきたと思いますが、駆け込み需要の取り込みと反動落ちの防止に向けて万全の態勢で臨む必要があります。

なお、消費税の表示については、昨年9月に私どもの協会と一般社団法人新日本スーパーマーケット協会で共同記者会見し、スムーズな消費税の転嫁を図るために「本体価格をベース」にすると発表いたしました。これは消費税本来の性格から税抜本体価格表示が基本であり、合わせて前回97年の消費税率アップの際に総額表示に変更（義務化）されたものを元に戻すべきだ（特別措置の恒久法制化）ということでもあります。この結果、スムーズな転嫁が図られ、中小企業対策としての効果が期待できると同時に、プライスカードなどの張り替えといった小売業者の過度の負担・コストアップも回避することが可能となります。

また消費税関連では、税率のさらなる引き上げに備え、昨年11月に、「消費税問題検討委員会」を立ち上げました。この委員会では、主として軽減税率問題について森信先生はじめ有識者の委員に加え、会員企業にもご参加いただき、様々な角度からご検討いただくこととしております。その報告書等に基づいて、協会内でも議論をし、協会としての対応方針を出来るだけ早く固めていきたいと考えております。

その他のテーマといたしましては、アニュアルセミナーがあります。このセミナーは3年前に策定いたしましたシナリオ2020（10年後のスーパーマーケットの将来ビジョン）に基づいて、毎年行ってまいりました。昨年10月開催のセミナーも会員企業トップの講演や他業種に学ぶことをテーマに開催し、ご好評をいただきました。このセミナーを通して次世代販促、ネットスーパー、Eリテール等重要な個別テーマが生まれ、これらについてテーマ別の研究会を作って、掘り下げてまいりましたが、来年度も引き続き、さらなる充実を図ってまいりたいと思います。

最後になりましたが、私ども食品スーパーマーケットは常に時代の変化、お客さまのニーズの変化にしっかりと適応していかなければなりません。もちろん、お客さまの安全で安心な食生活を守るとともに、お客様の豊かで楽しい食生活の実現に役立つという、変わらぬ大きな使命があります。その大切な使命を果たしていくためにもスーパーマーケット業界として、互いに切磋琢磨するとともに、一致団結して協力すべきは協力する必要があります。私どもの協会としても、会員企業のニーズにお応えし、少しでもお役に立ちたいと考えております。

現状は、先の消費税額表示問題におきましても、その対応は、各小売団体毎にばらつきが生じ、一本化できませんでした。こうした基本的な問題でさえ、

足並みが揃わないというのが残念ながら業界の実情です。私どもの協会といたしましては、業界で働く人達の働き甲斐をより高め、さらにお客様のご期待にお応えするためにも、今後小売業界の発言力・発信力を高め、小売業の社会的な地位・影響力を強めていく必要があると考えております。

今年4月には一般社団法人新日本スーパーマーケット協会との合併が予定されています。この合併の目的はあくまでも消費者、会員企業のために、私どもの業界が大同団結して、政治や行政に働きかけを強めて、私どもの思いを実現することにあります。

今年は大きな変化の年です。同時に新たな動きが出てくる年でもあります。小売業で働く方々が誇りをもって働ける職場づくり、会社づくりのために新たな気持ちで取り組んでまいりたいと思います。

本年もどうぞよろしくお願いします。

以上